

中小企業の振興に関する 主たる施策の実施状況

(山形県中小企業振興条例第10条に基づく年次報告)

令和7年12月

山 形 県

目 次

1. 基本方針	1
2. 令和6年度における中小企業の振興に関する 主たる施策の実施状況	2
(1) 中小企業者の経営基盤の強化、経営の革新及び 新たな事業の創出の促進	2
(2) 中小企業の振興に資する企業立地及び産業集積 の促進	6
(3) 国際的視点に立った中小企業の事業展開の促進	8
(4) 中小企業の事業活動を担う人材の育成及び確保	9
(5) 中小企業に対する資金供給の円滑化	14
(6) まちづくりの視点に立った商業の活性化及び本 県特性である豊かな自然その他の地域資源を活 用した観光の振興や交流の拡大	14
(7) 県民が安心して子どもを生み、育てることがで きる雇用環境の整備の促進	18

1. 基本方針（条例第7条関係）

県は、次に掲げる基本方針に基づき、中小企業振興施策を講ずるものとする。

（基本方針）

第7条 県は、第3条に定める基本理念にのっとり、次の各号に掲げる基本方針に基づき、中小企業の振興に関する施策を講ずるものとする。

- （1） 中小企業者の経営基盤の強化、経営の革新及び新たな事業の創出の促進を図ること。
- （2） 中小企業の振興に資する企業立地及び産業集積の促進を図ること。
- （3） 国際的視点に立った中小企業の事業展開の促進を図ること。
- （4） 中小企業の事業活動を担う人材の育成及び確保を図ること。
- （5） 中小企業に対する資金供給の円滑化を図ること。
- （6） まちづくりの視点に立った商業の活性化及び本県の特長である豊かな自然その他の地域資源を活用した観光の振興や交流の拡大を通じ、中小企業の振興を図ること。
- （7） 県民が安心して子どもを生み、育てることができる雇用環境の整備の促進を図ること。

《参考1：中小企業者等の定義（第2条関係）》

（定義）

第2条 この条例において「中小企業者」とは、中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条第1項各号に掲げるもので、県内に事務所又は事業所を有するものをいう。

2 この条例において「中小企業団体」とは、商工会、商工会議所、中小企業団体中央会その他の中小企業に関する団体をいう。

《参考2：年次報告（第10条関係）》

（年次報告）

第10条 知事は、毎年度、県の中小企業の振興に関する主たる施策の実施状況を議会に報告するとともに、公表するものとする。

2. 令和6年度における中小企業の振興に関する主たる施策の実施状況

(1) 中小企業者の経営基盤の強化、経営の革新及び新たな事業の創出の促進

目標及び実績	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
○ 地域をマーケットとして雇用創出と所得循環を担う産業の振興			
県の支援による商業・サービス業の新事業創出数 20件 <上記目標に対する実績> 31件 【産業技術イノベーション課】 【商業振興・経営支援課】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業パワーアップ補助金により、県内事業者が行う新製品や新技術の開発、D Xの推進や防災対策に資する設備投資、高付加価値化や販路開拓の取組みを支援 支援先事業者数 156件 ・ 商工会議所、商工会等が行う県内小規模事業者の経営改善に向けた相談・指導の体制整備や事業に要する経費を助成 ・ 山形県中小企業団体中央会が実施する事業協同組合等の連携組織に対する指導やセミナー開催などの経費を助成 ・ 政府の「電気・ガス価格激変緩和対策事業」の対象とならない特別高圧で受電している中小企業・小規模事業者に対し、電気料金負担を軽減するための補助金を交付 交付件数 21社 ・ 物価高騰の影響を受ける地域経済の活性化を図るため、市町村が実施する消費喚起・需要拡大に資する取組を支援 	中小企業パワーアップ事業費 219,839,000円 の一部 小規模事業対策費 1,227,410,000円 連携組織対策費 134,955,000円 中小企業特別高圧電力負担軽減事業費 70,063,000円 地域経済活性化・物価高騰対策事業費 1,061,298,000円	143,370,340円 の一部 1,221,990,420円 130,674,395円 58,866,000円 1,057,033,000円
○ 先端技術の活用等によるイノベーションの創出			
I o Tイノベーションセンターの利用件数 6,000件 <上記目標に対する実績> 5,015件 【産業技術イノベーション課】	<ul style="list-style-type: none"> ・ I o T製品開発をワンストップで支援するI o Tイノベーションセンターにおいて、設備貸出のほか、共同研究や研修を実施 ・ 県内企業の技術的課題に対応した共同研究や受託試験などによる技術支援を実施 技術移転・製品化の支援件数 72件 ・ I o Tの導入に向けて、ロボット導入の推進役となるロボットシステムインテグレート企業の育成と、I o T等の導入を前提とした生産改善についての知識を持つ人材の育成のための研修を実施 ・ 県内情報サービス産業の振興と県内企業のデジタル化を推進するため、A IやD S（データサイエンス）分野の専門家を育成 G検定合格者数 7名 D S検定合格者数 1名 ・ 産学官金による「山形県D X推進ラボ」を創設し、D X推進コーディネータを中心として、県内企業のD Xの取組みを伴走支援 企業訪問延べ件数 149社 （デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）充当事業） ・ 経営者等の企業変革意識を醸成するD X啓発セミナー等を開催 セミナー開催回数 8回 	工業技術センター試験研究費 125,847,000円 共同研究支援研修事業費 1,218,000円 ものづくり産業新活力創出事業費 62,264,000円 の一部 情報サービス産業振興事業費 1,992,000円 D X総合推進事業費 27,362,000円	119,226,867円 1,160,109円 58,203,094円 の一部 1,992,000円 26,570,958円

目標及び実績	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
	(デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)充当事業) ・D Xの知見を有する専門家が県内企業を訪問し、デジタル化・D Xに関する助言等を実施 企業訪問件数 503社 (デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)充当事業) ・専門家の派遣によりD X推進計画の策定を伴走支援 支援件数 4社 (デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)充当事業)		
○ 新たな事業の創出をけん引する人材の育成・確保			
プロフェッショナル人材戦略拠点によるマッチング件数 (累計) 329件 <上記目標に対する実績> 676件 【産業技術イノベーション課】 【商業振興・経営支援課】	・プロフェッショナル人材戦略拠点により、企業の成長戦略を実現するプロフェッショナル人材と県内企業とのマッチングを支援 (デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)充当事業) ・将来の山形の産業を担う子どもたちの育成に向けて少年少女発明クラブの活動を支援	プロフェッショナル人材戦略推進事業費 36,070,000円 発明奨励活動等推進事業費 6,096,000円	34,749,190円 6,095,631円
○ ICTの積極的・効果的な利活用による県民生活の質や地域産業の生産性の向上			
山形県オープンデータカタログに掲載するオープンデータセット数(累計) 285件 <上記目標に対する実績> 293件 【みらい企画創造部】	・県民生活や産業等各分野におけるデジタル化関連事業に取り組む市町村や各部局に対し、「デジタルアドバイザー」や「ICTマネージャー」等の外部専門人材による支援を提供するとともに「やまがたデジタル道場」等の開催により、デジタル技術や好事例を共有 ・各種統計情報等のオープンデータの活用促進を図るとともに、山形県オープンデータカタログを管理 ・行政手続きのオンライン化について、説明会や研修会を開催	デジタル化推進事業費 2,391,000円 の一部 電子県庁推進事業費 92,570,000円 の一部	2,121,137円 の一部 91,018,192円 の一部
○ 消費者保護の推進			
食の安全・安心の確保 【防災くらし安心部】	・「食の安全推進会議」や「食の安全推進交流会」等による食の安全に関する県民との情報共有(4回開催) ・出張セミナー(120回)や食の安全ほっとインフォメーションの定期発行(12回)による情報提供	食の安全安心推進事業費 603,000円	379,875円
○ 地球温暖化を防ぐ脱炭素社会づくり			
温室効果ガス排出量削減率(平成25年度対比)	・各種広報媒体の活用や、やまがたカーボンニュートラルガイドブックの作成による、カーボンニュートラルの普及啓発を実施	カーボンニュートラル県民アクション推進事業費	

目標及び実績	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
23.2% 〈上記目標に対する実績〉 27.7%（令和4年度） 【環境エネルギー部】		159,327,000円 の一部	74,879,345円 の一部
○ 再生可能エネルギーの導入拡大			
再生可能エネルギーなど新たなエネルギーの開発量 （累計） 80.9万kW 〈上記目標に対する実績〉 73.4万kW 【環境エネルギー部】	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村と連携して事業者が行う小水力発電の事業可能性調査に対して助成（2件） ・地域主導型の再生可能エネルギーの導入に向けた検討に対して支援（1件） ・遊佐町沖及び酒田市沖における地域協調型の洋上風力発電の導入を推進 ・遊佐町沖及び酒田市沖における洋上風力発電の導入等に伴う経済波及効果を調査 ・家庭や事業所への再生可能エネルギー導入を促進するため、再生可能エネルギー設備の設置に対して助成（319件） ・東根大森工業団地における地域熱供給事業の事業化に向けてエネルギー供給事業者、団地内企業、東根市が参画する勉強会を実施（3回） ・再生可能エネルギーを活用した地域活性化に向けた地域新電力の役割に関するセミナーを開催（1回）、自家消費型太陽光発電設備を導入するPPAモデルの実証事業を行う地域新電力に対して支援（2件） 	地域連携型再生可能エネルギー開発促進事業費 1,394,000円 洋上風力発電推進事業費 4,835,000円 洋上風力発電による経済波及効果調査事業費 9,649,000円 再生可能エネルギー等設備導入促進事業費 188,890,000円 工業団地等熱供給事業導入可能性調査事業費 312,000円 地域エネルギーマネジメントシステム構築支援事業費 5,062,000円	1,204,760円 3,931,738円 9,500,000円 55,453,000円 158,970円 4,453,859円
○ 環境負荷を軽減する地域づくり			
1人1日当たりのごみ（一般廃棄物）の排出量の発生抑制 859g以下 〈上記目標に対する実績〉 868g（令和5年度） 【環境エネルギー部】	<ul style="list-style-type: none"> ・事業者の産業廃棄物の減量化、資源化の促進支援に向けた3R推進環境コーディネーターによる事業者訪問を積極的に実施（335件） ・3R研究開発（2件）及び循環型産業施設整備（4件）に対して助成 ・県内で製造・加工されるリサイクル製品の普及を図るため、県がリサイクル製品を認定（新規認定6製品、合計61製品） 	循環型産業創出育成 ・基盤整備事業費 39,703,000円 の一部 循環型産業販路拡大推進事業費 2,589,000円 の一部	38,818,861円 の一部 2,399,210円 の一部
○ 6次産業化の展開などによる付加価値の向上			
6次産業化付加価値額 650億円 〈上記目標に対する実績〉 559億円 （令和4年度） 【農林水産部】	<ul style="list-style-type: none"> ・6次産業化支援機関と連携し、農林漁業者と食品製造業者等との県産農林水産物の取引拡大に向けた交流会等を実施 ・Eコマース等を活用した販路拡大等に取り組む農林漁業者等に対して、ウェブサイトの開設等への支援を実施 ・オンラインを活用した新たな商談機会の創出による県産農林水産加工食品の販路拡大に向けた商談会等の開催 	6次産業化総合推進事業費 22,686,000円 の一部 山形のうまいもの販売力強化事業費 9,536,000円 の一部 山形のうまいものメ	19,972,498円 の一部 8,448,620円 の一部

目標及び実績	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
	<ul style="list-style-type: none"> 県産農林水産物を活用した県内食品製造業者による新商品開発への支援や優良事例の顕彰を行うとともに、販路開拓・拡大に向けた大型食品展示会への出展等の支援を実施 県産農林水産物の有効活用に向けたビジネスを創出する仕組みの構築や新商品開発の支援を実施 米粉商品開発に向けた加工技術研修会や大規模調理施設での活用技術支援、米粉パンコンテストを核とした販売促進プロモーションの実施、学校給食米粉パン提供に向けた技術開発 	タバース販売促進事業費 13,781,000円 山形のうまいもの商品力強化事業費 2,332,000円 ローカルフードプロジェクト推進事業費 8,540,000円 利用拡大“米粉チャレンジ”事業費 12,914,000円 の一部	13,780,500円 2,207,515円 7,470,996円 12,773,700円 の一部
産地直売所販売額 140億円 <上記目標に対する実績> 145.9億円 【農林水産部】	<ul style="list-style-type: none"> 農林漁業者による6次産業化の取組みを推進するため、6次産業化支援機関や食品加工相談窓口、食品加工支援チーム等が、芽出しから施設整備までの各段階に応じた支援を行うとともに、アドバイザー派遣等による経営面を含めたフォローアップを実施 	6次産業化総合推進事業費 22,686,000円 の一部 山形のうまいもの創造支援事業費 6,013,000円	19,972,498円 の一部 5,463,725円
○ 関係機関と企業との連携による「村山イノベーション」の促進			
ものづくり支援施策を活用し新たな事業や業務の改善に取り組む企業数 240件 <上記目標に対する実績> 246件 【村山総合支庁】	<ul style="list-style-type: none"> 村山インダストリー倶楽部による企業経営セミナー、企業間連携グループ勉強会及びむらやま広域ビジネス研究会を開催 		
○ 最上地域が誇る地域特産物の生産振興とブランド化の推進			
地域資源を活用した6次産業化の商品開発・事業化件数 （累計） 15件 <上記目標に対する実績> 20件 【最上総合支庁】	<ul style="list-style-type: none"> 産地直売所の商品アイテムやサービスの充実及び販売力を高めるための研修会を実施（3回、参加者延べ57人） 販売チャネルの多角化に向け、インターネット販売やSNSによる情報発信に関する勉強会を開催（1回、参加者24人） 6次産業化の新たな担い手を発掘するための研修会を開催（1回、参加者21人） 特用林産物の消費拡大に向けて、鮭川小学校できのこ学習会を開催（1回、参加者36人） 		
○ 高い付加価値を創出するものづくり産業の競争力の強化			
置賜地域の製造業付加価値額 3,027億円 <上記目標に対する実績> 2,611億円 （令和4年）	<ul style="list-style-type: none"> 米沢ものづくり振興協議会が実施する、山形大学工学部が有する新技術等の移転促進のための勉強会や、生産性向上に向けたセミナーの開催を支援 	地域中小企業連携促進事業費（置賜高付加価値産業創出支援事業） 475,000円	439,000円

目標及び実績	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
置賜地域における企業連携数（累計） 6 グループ <上記目標に対する実績> 6 グループ 【置賜総合支庁】			
○ 競争力の高い稼げる農業と「農と食」の連携による魅力の向上			
地域農産物を活用した新商品の開発数（累計） 31点 <上記目標に対する実績> 31点 【置賜総合支庁】	<ul style="list-style-type: none"> 商品開発に取り組む団体等に対する、加工・保存等の技術支援研修会を開催 農産物の利用拡大に取り組む農林漁業者等を対象に地域の特色ある農産加工品の開発等に係る研修会の開催や専門家による求評会等を開催 	6次産業化総合推進事業費ほか（おきたま6次産業化推進事業） 436,000円	436,000円
○ 庄内地域発の「イノベーション」の促進			
製造業従事者一人当たり付加価値額 2,096万円 <上記目標に対する実績> 2,134万円 （令和4年確報値） 【庄内総合支庁】	<ul style="list-style-type: none"> やまがた産業支援機構の経営支援アドバイザーと連携し、地域の身近な相談窓口として管内企業からの相談に対応 管内企業がDXに対する理解を深め、企業の課題解決に役立ててもらうためのセミナーを開催 		

(2) 中小企業の振興に資する企業立地及び産業集積の促進

目標及び実績	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
○ 企業誘致の推進と県内企業の設備投資の拡大			
企業立地件数 100件 （令和2～6年合計） <上記目標に対する実績> 84件（令和2～6年） 【産業創造振興課】	<ul style="list-style-type: none"> 本県の強みを活かせる分野や、今後成長が期待できる分野に重点を置いた企業誘致活動を実施 	企業立地促進事業費 1,930,463,000円 企業誘致活動促進事業費 7,717,000円 企業誘致連携強化推進事業費 2,550,000円	1,919,631,000円 6,453,604円 2,415,000円
○ 成長期待分野におけるイノベーションの創出			
有機エレクトロニクス分野における県内企業との共同研究等実施件数 24件 <上記目標に対する実績> 24件 【産業技術イノベーション課】	<ul style="list-style-type: none"> 産学官連携コーディネーターを2名配置し、県内企業の製品開発や山形大学と県内企業の共同研究を支援（デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）充当事業） 	ものづくり産業新活力創出事業費 62,264,000円 の一部	58,203,094円 の一部

目標及び実績	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
慶應義塾大学先端生命科学研究soと県内企業等との共同研究等実施件数 26件 <上記目標に対する実績> 25件 【産業技術イノベーション課】	<ul style="list-style-type: none"> ・慶應義塾大学先端生命科学研究soの世界トップレベルの研究水準を維持・発展させるため、同研究soの研究教育活動に対し補助金を交付 ・バイオクラスター形成推進会議の下、県内の産学官金が連携し、バイオ研究成果の活用を推進 ・庄内地域産業振興センターにコーディネーター2名、やまがた産業支援機構に産学官連携コーディネーター1名をそれぞれ配置し、企業等の開発ニーズと研究シーズのマッチングを促進 (デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ) 充当事業) ・共同研究シーズ事業化支援事業により、共同研究の芽出しから、事業化、市場参入後の事業拡大まで、一貫した支援を実施 (デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ) 充当事業) ・国立がん研究センター鶴岡連携研究拠点によるがん研究を推進 (デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ) 充当事業) 	先端生命科学研究so 教育研究支援事業費 350,100,000円 バイオクラスター形成促進事業費 33,796,000円 がんメタボローム研究開発促進事業費 96,670,000円	350,042,164円 29,706,159円 96,390,142円
成長期待分野に新たに参入する県内企業数(累計) 237社 <上記目標に対する実績> 329社 【産業技術イノベーション課】 【商業振興・経営支援課】	<ul style="list-style-type: none"> ・医療機器等開発に対する県内企業への助成(3件)や販路開拓を支援 (デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ) 充当事業) ・製品開発に対する助成やマッチングの実施等により、高い付加価値を生み出せる分野等への参入や取引拡大を促進 ・県内企業の受発注量の拡大に向け、各企業への訪問、受発注情報の提供、相談対応等による取引あっせんを実施 (デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ) 充当事業) ・県内企業の次世代自動車関連産業への参入促進に向けたプロジェクト推進体制の構築、新技術・新製品の開発支援等 (デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ) 充当事業) ・東北各県及び北海道等と連携した自動車関連技術の展示商談会や、広域商談会・取引商談会の開催により取引拡大を支援 (デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ) 充当事業) ・やまがた産業支援機構が実施する自動車・航空機関連分野での取引拡大、DX推進・脱炭素化に取り組む県内企業を対象とした設備貸与事業に係る原資を貸付 4件 	ものづくり産業新活力創出事業費 62,264,000円 の一部 中小企業販路開拓促進事業費 31,539,000円 中小企業取引支援対策事業費 7,046,000円 次世代自動車参入促進プロジェクト事業費 13,890,000円 自動車関連産業集積促進事業費 11,164,000円 自動車航空機・DX・脱炭素化関連設備貸与事業費 85,470,000円	58,203,094円 の一部 29,645,244円 6,566,074円 12,985,107円 8,878,290円 83,490,000円

目標及び実績	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
○ 競争力のあるものづくり産業群の形成			
工業技術センターによる技術移転件数 60件 〈上記目標に対する実績〉 72件 【産業技術イノベーション課】 【商業振興・経営支援課】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業パワーアップ補助金により、県内事業者が行う新製品や新技術の開発、D X の推進や防災対策に資する設備投資、高付加価値化や販路開拓の取組みを支援 支援先事業者数 156件 ・ 山形エクセレントデザイン2023受賞作品の展示により、山形のデザインの認知度向上を図るとともに、デザイン思考を取り入れたワークショップを開催 ワークショップ参加企業数 8 社 ・ やまがた産業支援機構が実施する県内の中小企業を対象とした設備貸与事業に係る原資を貸付 貸付件数 5 件 ・ やまがた産業支援機構に経営支援アドバイザー（7名）を配置する等、県内事業者の経営課題の解決と発展・成長に向けた支援を実施 （デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ） 充当事業） 	中小企業パワーアップ事業費 219,839,000円 の一部 デザイン振興事業費 6,549,000円 工業技術力整備機械貸与助成事業費 72,477,000円 経営基盤強化体制整備事業費 65,789,000円	143,370,340円 の一部 6,347,591円 65,306,900円 63,377,044円

(3) 国際的視点に立った中小企業の事業展開の促進

目標及び実績	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
○ 広域的なマーケットの開拓			
県産品の輸出額（一般社団法人山形県国際経済振興機構支援分） 570,000千円 〈上記目標に対する実績〉 416,289千円 【県産品・貿易振興課】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 台湾・中国・香港・韓国・ASEANの各地域への県産品輸出に向けた商談会、販売プロモーション、海外バイヤーの招聘を実施し、県内事業者の海外展開を支援 ・ 輸出支援機関の運営体制を整備し、県内事業者の海外取引や県産品輸出拡大を支援 ・ 県産日本酒の輸出拡大に向け、欧州や香港でのプロモーションやベトナムでの県産日本酒フェアを開催 	県産品輸出戦略事業費 28,274,000円 経済国際化推進体制整備事業費 25,007,000円 県産日本酒輸出促進事業費 36,688,000円	27,920,455円 24,469,836円 35,657,021円
○ 国際ネットワークの形成促進			
酒田港国際定期コンテナ航路貨物量 35,000T E U 〈上記目標に対する実績〉 6,328T E U 【県土整備部】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 酒田港利用拡大に向けたポートセールスを行ったほか、コンテナ航路の利用に対する22件の助成を実施 	酒田港国際物流拠点化推進事業費 42,540,000円	12,020,000円
○ 6次産業化の展開などによる付加価値の向上			
県産農産物の輸出額 1,500百万円 〈上記目標に対する実績〉	<ul style="list-style-type: none"> ・ 山形県国際経済振興機構を核とし、県内事業者と海外バイヤーとの商談支援や、香港、台湾、ASEAN諸国を中心に、県内事業者に 	県産農産物・食品輸出拡大強化事業費 57,979,000円	55,843,570円

目標及び実績	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
1,371百万円 【農林水産部】	よる農産物の販売プロモーションの支援を実施 ・輸出支援機構と連携した相談支援や輸出セミナーの開催等により、新規輸出取組者の掘り起こしを実施 ・米国、オーストラリアにおいて、「つや姫」「山形牛」をはじめとした県産農畜産物等のプロモーションを実施	の一部 県産米・農産物等輸出拡大強化事業費 4,833,000円 の一部	の一部 4,771,800円 の一部

(4) 中小企業の事業活動を担う人材の育成及び確保

目標及び実績	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
○ 起業家・スタートアップ企業の創出			
県の支援による創業件数 70件 <上記目標に対する実績> 77件 【産業創造振興課】 【産業技術イノベーション課】 【商業振興・経営支援課】	・新規創業のための相談窓口にコワーキングスペースを併設した「スタートアップステーション・ジョージ山形」を運営 延利用者数 6,033名 ・最上地域をモデルエリアに、地域課題解決型ビジネスの創出を目指した取組みを実施 令和6年度に創出した事業数 6件 ・商工会議所を中心とした創業支援ネットワークを県内7地域に組織し、若者や女性、U Iターン希望者等による創業を支援 支援件数 45件 ・ものづくり分野における創業を促すセミナーを開催するとともに、ビジネスアイデアから事業立上げまでを伴走支援 伴走支援件数 3件 （デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ） 充当事業） ・情報化・デザイン関連産業振興、新規創業、新分野進出を支援する産業創造支援センターを管理運営	山形県創業支援センター運営事業費 32,299,000円 新ビジネス創出加速化事業費 26,539,000円 創業者総合応援事業費 37,137,000円 ものづくりスタートアップ支援事業費 12,743,838円 山形県産業創造支援センター運営事業費 25,223,000円	31,114,905円 24,461,356円 27,116,495円 10,254,061円 25,222,400円
○ 新たな事業の創出をけん引する人材の育成・確保（再掲）			
プロフェッショナル人材戦略拠点によるマッチング件数 （累計） 329件 <上記目標に対する実績> 676件 【産業技術イノベーション課】 【商業振興・経営支援課】	・プロフェッショナル人材戦略拠点により、企業の成長戦略を実現するプロフェッショナル人材と県内企業とのマッチングを支援 （デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ） 充当事業） ・将来の山形の産業を担う子どもたちの育成に向けて青少年発明クラブの活動を支援	プロフェッショナル人材戦略推進事業費 36,070,000円 発明奨励活動等推進事業費 6,096,000円	34,749,190円 6,095,631円
○ 企業の持続的発展に必要な人材の確保、円滑な事業承継の促進			
県の支援による県内	・やまがた産業支援機構が国の委託を受けて実	価格転嫁円滑化推進	

目標及び実績	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
企業の事業承継マッチング数 19件 〈上記目標に対する実績〉 43件 【産業創造振興課】 【商業振興・経営支援課】	施している事業承継・引継ぎ支援センターにおいて、事業承継診断から個別支援までをワンストップで支援 ・県内事業者における適切な価格転嫁を促進するための連絡協議会の開催や価格転嫁促進セミナーを実施 連絡協議会 2 回開催 セミナー 2 回開催	事業費 1,004,000円	921,984円
○ 多様なライフスタイルの提案・発信			
移住・交流ポータルサイト「やまがた暮らし情報館」トップページのアクセス件数 122,000件 〈上記目標に対する実績〉 291,370件 【みらい企画創造部】	・インターネット広告やSNS、メールマガジン等を活用して、移住・交流ポータルサイトへの誘導を強化 ・移住・交流ポータルサイトについて、20～40代に訴求するデザインへの刷新、仕事関連情報の充実 ・首都圏の相談窓口においては移住コンシェルジュ、山形の相談窓口においては移住コーディネーターが、市町村と連携し、移住希望者のニーズに応じた情報提供・相談対応を実施 （デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）充当事業）	移住定住・人材確保戦略的展開事業費 213,836,000円 の一部	184,363,693円 の一部
○ 移住・定住の促進			
県の移住相談窓口を通じた県外からの移住者数 200人 〈上記目標に対する実績〉 333人 【みらい企画創造部】	・一般社団法人ふるさと山形移住・定住推進センター（愛称：くらすべ山形）を中心に県・市町村・産業界・大学等が連携して移住・定住施策を展開し、移住フェアや移住セミナーを開催 ・移住希望者一人ひとりへの丁寧な相談対応を実施 ・移住・交流ポータルサイトについて、20～40代に訴求するデザインへの刷新、仕事関連情報の充実 ・市町村、移住・人材確保等の関係機関が一堂に会し、本県への移住・就業の様々な相談に応える首都圏UIターンフェアを開催 （デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）充当事業）	移住定住・人材確保戦略的展開事業費 213,836,000円 の一部	184,363,693円 の一部
○ 「関係人口」の創出・拡大			
県内で展開される移住・定住を目的とした短期滞在プログラム数 60プログラム 〈上記目標に対する実績〉 46プログラム 【みらい企画創造部】	・市町村及び県内事業者と連携し、気軽に山形の仕事や観光、暮らし等を体験できるプログラムを実施 ・県プロフェッショナル人材戦略拠点、金融機関と連携し、都市部等の副業・兼業人材と県内の中小企業を仕事の面で繋げるにより、関係人口を拡大 （デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）充当事業）	やまがた魅力体感関係人口創出事業費 21,387,000円 の一部	20,659,817円 の一部

目標及び実績	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
部】	生推進タイプ) 充当事業) ・ 地域課題を有する農村地域と、地域貢献や新ビジネス開発、多様な働き方の推進などの面で地方に関心のある都市部企業を地域課題で繋ぎ、win-winの関係性を築くモデルを構築 (デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ) 充当事業)		
○ 外国人材の受入れ拡大			
外国人留学生の県内受入数 455人 〈上記目標に対する実績〉 293人 【みらい企画創造部】	・ 国内外の若者等がグローバルな共通課題や地域資源の活用について議論・交流する「YAMAGATA Youth Summit」を県内5か所で開催し、その模様をYouTube配信 (デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ) 充当事業) ・ 産学官連携の「やまがたグローバル人材育成コンソーシアム」による、留学生等を対象とした日本語教室やインターン参加支援など、県内就職に向けたキャリア教育の実施 ・ 本県で就職を希望する留学生への経済的支援として、日本語学校の在籍者に月1万円、その他の学生に対して月2万円の奨学金を支給 ・ 「やまがた留学アンバサダー」による留学Blogの投稿など、「やまがた留学ポータルサイト」による山形県への留学促進に向けた情報発信	グローバル化推進事業費 23,707,000円 の一部 留学生受入拡大推進事業費 9,690,000円 の一部	23,586,901円 の一部 9,445,641円 の一部
○ ICTの早期実装に向けた推進環境の整備			
ICT利活用の促進に向けた民間事業者及び市町村を対象とした研修会・ワークショップ等の開催数(累計) 63件 〈上記目標に対する実績〉 60件 【みらい企画創造部】	・ 情報通信基盤の整備促進のため、携帯電話の不感状況の把握や市町村に対し国の補助金制度を周知したほか、政府の施策等への提案において、通信事業者に対し、ブロードバンドの高度かつ低廉なサービス提供及び5Gの着実な普及促進について働きかけるとともに支援を拡充することを要望 ・ 自治体におけるデジタル化の実務を担う人材を育成するため、必要とされる知識とスキルを体系的に研修する「DXアカデミー」を開催 ・ 「デジタルアドバイザー」などの外部専門人材を活用した相談対応によりデジタル化を支援	デジタル化推進事業費 2,391,000円 の一部 情報システム全体最適化推進事業費 526,910,000円 の一部	2,121,137円 の一部 526,617,576円 の一部
○ 誰もが安全にICTを利活用できる環境づくり			
ICTリテラシーに関する県民向けセミナー・研修会等の開催数 5件	・ 県内でのデジタル技術の活用促進に向け、産学官金で組織したコンソーシアムとの連携により地域課題解決に向けたセミナーや先進地視察、工業・情報系高校の研究発表会等を実施	デジタル化推進事業費 2,391,000円 の一部	2,121,137円 の一部

目標及び実績	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
<上記目標に対する実績> 5件 【みらい企画創造部】			
○ 自然環境や文化資産の保全・活用・継承			
山岳観光地観光者数 920千人 <上記目標に対する実績> 497千人（令和6年度） 【環境エネルギー部】	・環境問題に取り組む人材を育成するため、地域において優良な環境保全活動を行った団体を顕彰するとともに、環境学習を支援している企業等を環境学習支援団体として認定（新規認定1団体（合計55団体））	環境教育推進事業費 8,609,000円 の一部	8,143,699円 の一部
○ 「村山」の未来を支える人材の確保と育成			
若者の定着促進に関する企業情報などの情報発信サイト閲覧数 61,000件 <上記目標に対する実績> 68,603件 【村山総合支庁】	・山形大学の学生が、管内企業を訪問・取材し、地域で働く良さや地元企業の特徴等について、動画も活用し、SNSで若者に向けた企業情報を発信		
○ 地域への愛着と誇りの醸成による若者の定着・回帰の促進			
多様な学びと交流の場への高校生の参加数（累計） 4,140人 <上記目標に対する実績> 4,624人 【最上総合支庁】	・「高校生が旅立つ前に学ぶコト」をキャッチフレーズに、県・市町村、教育機関、経済団体等で組織する「新庄・最上ジモト大学推進コンソーシアム」が主催し、「新庄・最上ジモト大学」のプログラムを実施（41プログラム、参加者延べ964人）	新庄・最上ジモト大学推進事業費 450,000円	423,600円
○ 最上地域の産業をけん引していく人材の育成・確保			
林業関係従事者数 340人 <上記目標に対する実績> 297人 【最上総合支庁】	・林業・木材産業関連企業による就業に関する合同説明会への参加を促進 ・認定事業体への指導や林業事業体として必要な資格取得の働きかけを実施		
○ 郷土愛を育み、互いに輝きあう地域づくりの推進			
置賜地域の高校卒業者の県内定着率（地元就職率） 82.0% <上記目標に対する実績> 75.9% 【置賜総合支庁】	・若者の管内定着を促進するため、管内大学の学生とその保護者及び4実業高校の生徒を対象に企業見学会（バスツアー）を開催 ・企業が学校に出向き仕事を模擬的に体験してもらう職業体験会（WAKU WAKU WORK）について、高校生及び中学生向けに開催 ・高校生による地元企業のPR動画制作を支援	地域若者人材確保対策事業費（置賜地域人材確保対策事業） 799,000円	779,000円
○ 次代を担う若者の地元定着促進に向けた取組みの強化			
庄内地域の高校卒業	・「庄内若者定着促進会議」を通じて、産・学・地域コミュニティ活		

目標及び実績	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
者の県内定着率と県平均との差 0ポイント <上記目標に対する実績> △9.9ポイント 【庄内総合支庁】	官・金・労・言の各界と危機感を共有し、連携を強化しながら、地域の維持発展に不可欠な若者の定着・回帰を促進 ・中高生を対象に地元企業の職業体験会（WAKU WAKU WORK）を開催（中学校19校、高校7校、延べ353社、生徒3,189名参加） ・高校生と地元企業との交流会を開催（4校、延べ94社、生徒594名参加） ・管内大学生を対象に、地元でのキャリアプランを考えるためのセミナーを開催（約200名参加） ・地元定着・回帰の土台となる郷土愛醸成を図るため、高校生を対象とした、庄内地域で活躍する若者と共に地域を探訪し、郷土の魅力とその価値を再認識するフィールドワークを実施（4校、生徒5名参加） ・小中学生と保護者を対象とした庄内の自然や文化などの地域資源を深く学習する親子体験講座を開催（3回、71名参加）	性化推進事業費 5,865,000円 の一部	4,393,654円 の一部
○ 地域を挙げたふるさと回帰促進に向けた取組みの加速			
25～34歳の社会増減数（転入者数－転出者数） 90人 <上記目標に対する実績> 1人 【庄内総合支庁】	・「庄内若者定着促進会議」を通じて、産・学・官・金・労・言の各界と危機感を共有し、連携を強化しながら、地域の維持発展に不可欠な若者の定着・回帰を促進 ・市町・商工団体等と連携して庄内一円の企業を網羅した「庄内地域版企業情報ガイドブック2026」を発行（136社掲載、4,000部） ・学生・U I J ターン就職説明会を開催（117社、学生等102名参加） ・県内大学等への進学者及びその保護者を対象に、地元就職に関する情報を提供（5回） ・進学校の高校生を対象に、地元企業の魅力や地域の産業界で働くことの意義を伝えるためのセミナーを開催（5校、生徒807名参加） ・庄内地域へのU I ターンに関心がある首都圏等の女性を対象に、先輩移住者の移住の経緯や暮らしのスタイルを発信するオンライン交流会を開催（2回、42名参加） ・庄内地域からの進学者が多い新潟県在住の大学生等を対象に、先輩Uターン者との交流などを目的としたイベントを開催（11名参加）	地域コミュニティ活性化推進事業費 5,865,000円 の一部	4,393,654円 の一部
○ 変化に対応し、社会で自立できる力の育成			
就職を希望している高校生の就職率 100% <上記目標に対する実績> 99.3% 【教育局】	・「インターンシップ推進事業」及び「産業担い手育成事業」等により、中・長期を含むインターンシップを実施（短期2,893名、中長期52名） ・県内の各分野で活躍する外部人材の講演やゼミ、研修を実施（全県立高等学校で実施、講	キャリア教育推進事業費 2,387,000円	2,019,471円

目標及び実績	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
	師延べ787名) ・「スペシャリストに聞くトップセミナー」や「未来の産業人材キャリアサポート事業」において、県内の各分野で活躍する外部人材の講演やゼミ、研修を実施（トップセミナー：全県立高等学校で実施、キャリアサポート事業：社会人講師数43名、受講生徒数1,793名）		

(5) 中小企業に対する資金供給の円滑化

目標及び実績	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
○ 円滑な事業承継の促進			
県の支援による県内企業の事業承継マッチング数 19件 <上記目標に対する実績> 43件 【商業振興・経営支援課】	・中小企業者の経営の安定と競争力の強化を図る商工業振興資金融資制度により、県内中小企業者の事業承継・M&Aの取組みを支援	商工業振興資金融資事業費 73,564,232,000円 の一部	73,561,930,479円 の一部

(6) まちづくりの視点に立った商業の活性化及び本県の特性である豊かな自然その他の地域資源を活用した観光の振興や交流の拡大

目標及び実績	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
○ 地域をマーケットとして雇用創出と所得循環を担う産業の振興（再掲）			
県の支援による商業・サービス業の新事業創出数 20件 <上記目標に対する実績> 31件 【商業振興・経営支援課】 【産業技術イノベーション課】	・中小企業パワーアップ補助金により、県内事業者が行う新製品や新技術の開発、DXの推進や防災対策に資する設備投資、高付加価値化や販路開拓の取組みを支援 支援先事業者数 156件 ・商工会議所、商工会等が行う県内小規模事業者の経営改善に向けた相談・指導の体制整備や事業に要する経費を助成 ・山形県中小企業団体中央会が実施する事業協同組合等の連携組織に対する指導やセミナー開催などの経費を助成 ・政府の「電気・ガス価格激変緩和対策事業」の対象とならない特別高圧で受電している中小企業・小規模事業者に対し、電気料金負担を軽減するための補助金を交付 交付件数 21社 ・物価高騰の影響を受ける地域経済の活性化を図るため、市町村が実施する消費喚起・需要拡大に資する取組を支援	中小企業パワーアップ事業費 219,839,000円 の一部 小規模事業対策費 1,227,410,000円 連携組織対策費 134,955,000円 中小企業特別高圧電力負担軽減事業費 70,063,000円 地域経済活性化・物価高騰対策事業費 1,061,298,000円	143,370,340円 の一部 1,221,990,420円 130,674,395円 58,866,000円 1,057,033,000円
○ 広域的なマーケットの開拓			

目標及び実績	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
県産品ポータルサイト「いいもの山形」掲載生産者数 54者 <上記目標に対する実績> 75者 【県産品・貿易振興課】	<ul style="list-style-type: none"> 県産品のブランドコンセプトを活かした情報発信や実売拡大に向けた仕組みづくり（デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ） 充当事業） 消費者の利便性を向上させ、県産品のさらなる販路拡大を図るためのオンラインストア「おいしい山形プラザWEB」を運営 東京都銀座のアンテナショップ「おいしい山形プラザ」において県産品を販売するとともに、キャンペーン等の実施により本県の魅力を発信 県産酒を中心に食や県産品、観光資源等を総合的にPRすることを目的に「日本一美酒県山形」フェアを開催 入場者数 7,736人 （デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ） 充当事業） 地場産業・伝統工芸品等産業への就業体験プログラムを実施 	届けよう山形の魅力プロジェクト事業費 27,668,000円 の一部 アンテナショップ管理運営事業費 116,558,000円 「日本一美酒県 山形」推進プロジェクト事業費 12,578,000円 の一部 伝統工芸品等産業新規従事者確保対策事業費 7,361,000円 の一部	26,591,542円 の一部 115,772,292円 12,364,810円 の一部 7,242,594円 の一部
○ 自然環境や文化資産の保全・活用・継承			
山岳観光地観光者数 920千人 <上記目標に対する実績> 497千人（令和6年度） 【環境エネルギー部】	<ul style="list-style-type: none"> 山岳情報サイト「やまがた山」で最新の登山情報を提供するほか、Instagramを活用したフォトコンテストの開催（年度末フォロワー数8,305）等により県内外の幅広い世代に向けて山形の山の魅力を発信 本県の代表的な冬の景観である蔵王の樹氷復活に向け、オオシラビソの播種や稚樹移植といった取組みを実施 「里の名水・やまがた百選」として7箇所（累計82箇所）を選定するとともに、ホームページやYouTube、パンフレットによる情報発信を実施 	やまがた山水百景魅力アップ事業費 9,806,000円 の一部	8,387,060円 の一部
○ 観光地域づくりの推進			
観光者数 50,000千人 <上記目標に対する実績> 41,289千人 平均宿泊数 1.43泊 <上記目標に対する実績> 1.33泊 【観光文化スポーツ部】	<ul style="list-style-type: none"> 地域色豊かなラーメン・そばを活用したイベント・周遊企画の開催等による「ラーメン県そば王国やまがた」としての魅力発信や「やまがた出羽百観音」の認知度向上及び来訪喚起に向けた多様な媒体でのプロモーションの実施等、山形ならではの魅力的な観光資源を活かしたツーリズムの情報発信等を実施（デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ） 充当事業） 県内の観光事業者と協力し、高付加価値旅行者に好まれる旅行商品の造成や当該商品を取り扱うエージェントの招請等を実施 「四季のリゾート“世界の蔵王”」の確立に向け、蔵王総合情報サイトによる総合的な情報発信や蔵王エリアを県内の主要観光地につなぐバス運行への支援等を実施 	デジタル活用観光誘客事業費 44,797,000円 精神文化ツーリズム推進事業費 10,342,000円 高付加価値な観光地づくり推進事業費 33,415,000円 山岳観光推進事業費 8,756,000円 観光誘客総合推進事業費 101,359,000円 の一部	44,331,870円 9,650,966円 32,986,966円 7,706,601円 99,422,841円 の一部

目標及び実績	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
	(デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)充当事業) ・観光関係事業者のおもてなし力向上のため、「山形おもてなしドライバー検定」及び「山形観光アカデミー」による研修を実施 ・県内宿泊施設への海外からのインターンシップ受入れを促進し、就職に結び付けていくため、台湾の大学関係者と県内宿泊施設関係者による意見交換会を台湾で開催するとともに台湾の大学関係者を県内に招請		
○ 戦略的な誘客促進			
県観光情報ポータルサイトのアクセス件数 350万件 <上記目標に対する実績> 387万件 外国人旅行者延受人数 600,000人 <上記目標に対する実績> 618,549人 (令和6年) 延べ外国人旅行者宿泊者数 400,000人 <上記目標に対する実績> 256,130人 (令和6年) 【観光文化スポーツ部】	・県観光情報ポータルサイトにおける特集記事の掲載やインバウンド向け動画の多言語化の推進によりサイトの充実を図るとともに、アクセスデータや観光統計データ等の分析によるデジタルプロモーションを実施 ・県内観光事業者が経営力強化を図るために実施したDXの推進や高付加価値化に向けた取組みに対する助成、観光業に精通したアドバイザーの派遣による伴走支援を実施 ・外国人旅行者の本県への誘客拡大に向けて、旅行会社に対するツアー助成支援を行うとともに、県内空港への国際チャーター便の誘致に向けた活動を実施 ・海外個人旅行客の誘客促進を図るため、仙台空港と山形・庄内を結ぶ直行バスを運行する事業者に対する支援を実施し、仙台空港から本県へのアクセスを強化するとともに、仙台空港からの本県周遊プランを周知 ・本県への旅行商品を造成するため、東京都と連携した現地旅行会社の招請やオンライントラベルエージェントでの情報発信を実施 ・外航クルーズ船の酒田港への寄港に向け、船会社への誘致活動やランドオペレーターの招請等を実施	観光連携推進事業費 87,580,000円 の一部 インバウンド拡大に向けた誘客促進事業費 173,553,000円 外航クルーズ船誘客事業費 15,746,000円	86,863,533円 の一部 104,446,530円 15,550,000円
○ 国際ネットワークの形成促進			
外国人旅行者延受人数 600,000人 <上記目標に対する実績> 618,549人 (令和6年) 【観光文化スポーツ部】	・二次交通の充実を図るため、仙台空港と県内を結ぶ直行バスを運行する事業者に対する支援を実施 ・本県への旅行商品を造成するため、東京都と連携した現地旅行会社の招請やオンライントラベルエージェントでの情報発信を実施 ・外航クルーズ船の酒田港への寄港に向け、船会社への誘致活動やランドオペレーターの招請等を実施	インバウンド拡大に向けた誘客促進事業費 173,553,000円 外航クルーズ船誘客事業費 15,746,000円	104,446,530円 15,550,000円
○ 国内外の人々をひきつけ村山に賑わいをもたらす観光交流の拡大			
観光者数 23,100千人	・収穫体験企画の実施や旅行商品の造成等、農観連携による観光振興を実施		

目標及び実績	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
<上記目標に対する実績> 21,095千人 外国人旅行者受入数 328,000人 <上記目標に対する実績> 367,581人 【村山総合支庁】	<ul style="list-style-type: none"> ・さくらんぼ狩りや紅花、ワイン等、村山地域ならではの観光資源について、仙台圏を中心に情報発信を実施 ・他総合支庁や山形大学等と連携し、広域周遊観光を推進 ・観光協会等が実施するホームページ等の多言語化やインバウンド向けコンテンツの造成等の取組みを支援 		
○ 豊かな自然や多彩な食、伝統文化等の地域資源を活用した交流人口の拡大			
観光者数 2,800千人 <上記目標に対する実績> 2,001千人 【最上総合支庁】	<ul style="list-style-type: none"> ・管内市町村と関係機関で組織する「最上地域観光協議会」において、地域が一丸となった観光誘客施策を実施 ・観光誘客アドバイザーによる素材発掘・磨き上げへの助言や地域を担う人づくり支援事業を実施 ・山形県春の観光キャンペーンに合わせた企画を支援 ・もがみAMAZINGトレイルとして付加価値を加えたマップを作成・配布 ・新たに開学した東北農林専門職大学の新入生バスツアーを実施 	観光振興推進事業費 （最上） 2,928,000円 東北農林専門職大学 地域振興事業費 151,000円	2,926,000円 151,000円
外国人旅行者受入数 43,000人 <上記目標に対する実績> 28,614人 【最上総合支庁】	<ul style="list-style-type: none"> ・管内在住の外国人（英語圏）からのSNSによる情報発信を実施 ・多言語版フライヤー（英語、繁体字版）を発行 		
○ 置賜ならではの資源を戦略的に活用した誘客の促進とインバウンドの拡大			
観光者数 9,600千人 <上記目標に対する実績> 7,870千人 （令和6年度） 【置賜総合支庁】	<ul style="list-style-type: none"> ・置賜地域を訪問先に選択してもらうための継続的な情報発信や、置賜地域ならではの観光資源を活用した観光誘客の取組みを実施 ・観光ニーズが多様化する中、置賜地域がより効果的に稼ぐことができる地域となるため、市町や観光協会をはじめ管内DMO等と連携しながら、デジタル技術を活用した情報発信を強化 ・管内DMO等と連携した「新たな広域観光プロモーション部会」を設置し、観光人材の育成等を目的とした観光塾を企画・実施したほか、付加価値の高い新たな滞在型旅行商品づくりを支援 ・観光入込数が落ち込む冬季に、冬のイベントや体験コンテンツ等置賜各地の観光情報の県内外への発信を強化 	観光振興推進事業費 （置賜） 2,100,000円 の一部	2,100,000円 の一部
外国人旅行者受入数 38,000人 <上記目標に対する実績> 74,504人	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ以降、全国的に回復した外国人旅行者の訪問先として置賜地域を選んでもらえるよう、管内の観光施設や団体等と連携し、台湾へのセールスプロモーション、旅行会社等へ 	観光振興推進事業費 （置賜） 2,100,000円 の一部	2,100,000円 の一部

目標及び実績	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
(令和6年) 【置賜総合支庁】	の観光PR等を実施		
○ 「食」を基軸とする多様な交流の拡大			
「食の都庄内」サ ポーター数 2,500件 〈上記目標に対する実績〉 2,701件 「食の都庄内」協力 店登録数 600事業所 〈上記目標に対する実績〉 610事業者 【庄内総合支庁】	<ul style="list-style-type: none"> ・「食の都庄内」のブランド確立に向けて、四季折々の多彩な食材と豊かな食文化に支えられた「庄内の食」の魅力に触れる機会の創出と効果的な情報発信を展開 ・「ラーメン県そば王国やまがた」のPRとして庄内産小麦の産地見学会を実施するとともに、首都圏プロモーションや食を起点とした観光誘客などの取組みを実施 ・食文化の次世代への継承のため、若い世代を対象とした体験事業を実施し、SNSを活用してショートレシピ動画を発信 		
○ 「空」と「海」のゲートウェイを起点とする交流拡大の推進			
観光者数 14,300千人 〈上記目標に対する実績〉 10,324千人 (令和6年度) 外国人旅行者受入数 105,000人 〈上記目標に対する実績〉 85,923人 (令和6年) 【庄内総合支庁】	<ul style="list-style-type: none"> ・域内の周遊促進に向けた「山形県春の観光キャンペーン」や「羽越本線全線開通100周年」記念事業の展開と、国内外への魅力発信による誘客拡大に向けた「食の都庄内」ガストロノミーツーリズムの推進 ・冬期間の観光誘客を図るため、庄内“冬”の観光キャンペーンを展開し、庄内空港を利用して寒だらまつりへ来場した方を対象とした企画などを実施 ・インバウンド誘客拡大に向けた情報発信の強化と、外航クルーズ船の受入態勢整備などを実施 	交通基盤整備・広域 交流拡大推進事業費 1,271,000円 の一部	1,265,908円 の一部

(7) 県民が安心して子どもを生み、育てることができる雇用環境の整備の促進

目標及び実績	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
○ 県内就業の促進			
県内新規高卒者の県 内就職割合 82.0% 〈上記目標に対する実績〉 — 12月公表予定	<ul style="list-style-type: none"> ・県内企業の情報を一元的に提供するポータルサイト（山形県就職情報サイト）を運営 令和6年度における新規掲載社数 38社 ・企業のインターンシップの取組みの熟度に応じて、インターンシップについての課題解決に向けた支援を実施 令和6年度における支援企業数 31社 	県内定着・回帰促進 事業費 21,305,000円	19,507,563円
県内大学・短期大学 等卒業者の県内就職 割合 40.0% 〈上記目標に対する実績〉 34.9%	<ul style="list-style-type: none"> ・早期離職防止に向け、企業経営者の意識改革のためのセミナーや、新入社員と若手社員との交流会を開催 ・県外在住のUIターン希望者に対して、県内民間企業の採用面接又はインターンシップ、本県主催の合同企業説明会等に参加するための交通費の一部を助成 	若年者UIターン人 材確保対策事業費 11,161,000円 若者育成・産業人材 確保推進事業費 160,510,000円 の一部 XRビジネス創出事 業費 73,799,000円 YAMAGATA	10,140,527円 159,979,446円 の一部 71,731,766円

目標及び実績	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
就職支援サイトのアクセス件数（セッション） 52,000件 <上記目標に対する実績> 140,086件 【産業創造振興課】 【雇用・産業人材育成課】	令和6年度における補助件数 81件 ・首都圏などに住む若者等に対する就職相談や県内企業情報の提供等によるU I ターン就職支援を実施 延利用者数 3,525名 ・県内企業の合同企業説明会を首都圏で開催し、学生と県内企業の就業マッチングを支援 ・本県の将来の担い手となる若者の県内定着・回帰を促進するため、市町村・産業界と連携した奨学金返還支援制度を運営 助成候補者の累計認定数 2,267名 令和6年度支援者数 111名 ・高校生が県内企業からA I 技術の基礎を学ぶ「やまがたA I 部」の活動を支援 （デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ） 充当事業） ・産学官連携による「ヤマガタリアルメタバーズ研究所」を核としたX R 体験の機会やX R 関連技術の習得機会の提供のほか、県内企業におけるX R 技術を活用した実証事業を支援 I T 人材育成プログラム 参加者数 93名 X R 関連技術講習会 参加者数 81名 企業の実証事業支援件数 3 社 （デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ） 充当事業） ・大学等卒業後、就職したものの早期離職により再就職を希望する女性や移住等により県内就職を希望する女性を対象とした再就職支援を実施 正社員就職者数 37名 （デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ） 充当事業）	b i z ウーマン応援事業費 42,406,000円 の一部	42,156,202円 の一部
○ 企業の持続的発展に必要な人材の確保			
社会保険労務士等の専門人材等の派遣企業数（累計） 1,550社 <上記目標に対する実績> 1,550社 【雇用・産業人材育成課】	・職場環境改善アドバイザー（社会保険労務士）を常時雇用労働者100人以下の企業に派遣し、職場環境の改善を目指す企業への助言や女性労働者の職場環境改善に向けた普及啓発を実施 ・女性非正規雇用労働者の賃金を引き上げた場合や正社員に転換した場合に、事業者支援金を支給 賃金アップコース 支給件数 71社 対象者数 160名 正社員化コース 支給件数 131社 対象者数 196名	就業環境改善促進事業費 5,933,000円 女性の賃金向上推進事業費 45,758,000円 の一部	5,899,985円 37,739,125円 の一部
○ 子育てと仕事の両立に向けた取組みの強化			
男性の育児休業取得率 13.0%	・企業におけるワーク・ライフ・バランス及び女性の活躍を推進する取組みを認定する「やまがたスマイル企業認定制度」を実施	企業等におけるワーク・ライフ・バランス推進事業費	

目標及び実績	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
<上記目標に対する実績> 42.9% 【雇用・産業人材育成課】	認定企業数 457社 ・「やまがたイクボス同盟」の活動による企業経営者層を対象としたトップセミナーを開催し、男女が共に仕事と家庭生活を両立できる社会の実現に向けた意識向上と取組みの実践を支援 セミナー参加者数 176名	7,387,000円	7,167,676円
○ 一人ひとりの多様な社会参加・就労の促進及び働き方改革の推進			
高齢者の新規就業者の掘り起こしによる就業者数 100人 <上記目標に対する実績> 487人 障がい者実雇用率の全国順位 10位以内 <上記目標に対する実績> 40位 【雇用・産業人材育成課】	・山形県シルバー人材センター連合会にコーディネート者を配置し、高齢者が就労する企業を開拓したほか、高齢者層の労働意欲を喚起するためのセミナーや高齢者と県内企業のマッチングを図る合同企業説明会を開催 合同企業説明会参加者数 144名 （デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ） 充当事業） ・山形県シルバー人材センター連合会及び各地区シルバー人材センターへの支援 ・障がい者雇用に係る実態調査により課題を把握するとともに、障がい者雇用についての民間企業の理解を促進するため、個別の企業訪問やセミナーを開催 セミナー参加者数 54名 （デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ） 充当事業） ・障がい者を新規雇用した企業へ奨励金を支給 支給件数 8件 ・事業主の障がい者雇用への理解を促進するため、障がい者雇用に関する関係機関の支援制度をまとめたハンドブックを作成し、各事業所等に配布 ・就職支援のためのワンストップ窓口として、「山形県・ハローワーク共同就職支援センター（愛称：トータル・ジョブサポート）」を県内4箇所に設置 延利用者数 5,763名 ・若者就職支援センターにおいて、若者の就職を在学中から職場定着まで一貫して支援 延利用者数 7,159名 ・地域若者サポートステーションにおいて、ニートなどの若者に対する職業的自立に向けた支援プログラムを実施 延利用者数 2,745名 ・子育てをしながら就職を希望する女性等の相談支援を行う「マザーズジョブサポート山形・庄内」を運営し、窓口相談や各ハローワークでの出張相談会、セミナーを開催 延窓口利用者数 1,402名 セミナー参加者数 336名	高齢者新規就業支援事業費 12,565,000円 高齢者就業機会確保事業費 14,361,000円 障がい者就業支援事業費 8,868,000円 トータル・ジョブサポート運営事業費 6,845,000円 若者就職支援センター事業費 36,186,437円 地域若者サポートステーション事業費 14,202,563円 マザーズジョブサポートセンター運営事業費 38,446,000円	12,534,442円 14,263,000円 8,444,601円 6,685,856円 36,176,360円 14,154,959円 38,095,799円

目標及び実績	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
年次有給休暇取得日数 9.3日 <上記目標に対する実績> 12.5日 【雇用・産業人材育成課】	<ul style="list-style-type: none"> ・職場環境改善アドバイザー（社会保険労務士）を常時雇用労働者100人以下の企業に派遣し、職場環境の改善を目指す企業への助言や女性労働者の職場環境改善に向けた普及啓発を実施 ・企業におけるワーク・ライフ・バランス及び女性の活躍を推進する取組みを認定する「やまがたスマイル企業認定制度」の周知、認定企業数の拡大 認定企業数 457社 ・労働者等からの福祉や生活に関する相談受付や就労支援を行う生活あんしんネットやまがたを運営 	就業環境改善促進事業費 5,933,000円 企業等におけるワーク・ライフ・バランス推進事業費 7,387,000円 の一部 生活あんしんネットやまがた事業費 7,912,000円	5,899,985円 7,167,676円 の一部 7,911,530円
女性も男性も活躍できる環境づくり 【しあわせ子育て応援部】	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画推進員による出前講座を活用し地域における男女共同参画の普及及び啓発を推進（延べ12回開催） ・男女共同参画等に関する県民の意識や企業の実態について調査を実施 ・男女共同参画の視点を持つ若い人材を育成するためのユースリーダー養成講座を実施 ・様々な不安や悩みを抱える女性の居場所づくり等を実施（協力団体4団体） ・女性リーダーの育成を目的としたエンパワーメントセミナー「チェリア塾」を開催 	男女共同参画推進事業費 8,119,000円 の一部 女性活躍推進事業費 7,500,000円 男女共同参画センター事業費 30,721,000円	7,574,296円 の一部 7,489,900円 30,716,170円
障がい者がいきいきと暮らせる社会の実現 【健康福祉部】	<ul style="list-style-type: none"> ・共同受注センターによる就労継続支援B型事業所と企業等とのマッチング支援を実施 ・「山形県ふれあいパートナーシップ企業」による事業所と企業の多様な連携等を促進 ・プロジェクトチーム運営、農福連携推進員配置、農福連携推進センター運営により、農業分野における障がい者の就労に向けた取組みを実施 ・民間企業等において障がい者差別解消の中心的な役割を担う「心のバリアフリー推進員」養成研修を実施〔令和6年度：173人〕 ・外見ではわかりにくい障がい者等への配慮を求めるヘルプマークの普及啓発を実施 ・山形県障がい者差別解消強化月間でのイベント開催やリーフレットの作成・配布など、重点的な啓発活動を実施 	障がい者就労事業所工賃向上プロジェクト推進事業費 24,352,000円 の一部 農福連携推進事業費 1,437,000円 の一部 障がいのある人もない人も共生する社会づくり事業費 8,419,000円 の一部	24,175,177円 の一部 1,145,385円 の一部 8,187,828円 の一部